

不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	住宅施設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市営住宅条例	第12条第4項	入居決定の取消し	
2	例規	都城市営住宅条例	第15条第1項	家賃の決定	
3	例規	都城市営住宅条例	第45条	社会福祉法人等に係る使用料の徴収	
4	例規	都城市営住宅条例	第49条	社会福祉法人等に係る使用許可の取消し	
5	例規	都城市営住宅条例	第53条第1項	みなし特定公共賃貸住宅の家賃の決定	
6	例規	都城市営住宅条例	第65条	過料	
7	例規	都城市特定公共賃貸住宅条例	第11条第5項	入居決定の取消し	
8	例規	都城市特定公共賃貸住宅条例	第14条	家賃の決定・変更	
9	例規	都城市特定公共賃貸住宅条例	第40条	過料	
10	例規	都城市単独住宅条例	第8条	入居決定の取消し（市営住宅条例第12条第4項準用）	
11	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第10条第4項	入居決定の取消し	
12	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第13条第1項	家賃の決定	
13	例規	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第43条	過料	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	家賃の決定			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市営住宅条例		第15条第1項	
基 準 規 定	都城市営住宅条例		第15条第1項	
処 分 基 準	都城市営住宅条例 (家賃の決定) 第15条 市営住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第3項の規定により認定された収入(同条第4項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第29条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃以下で令第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第36条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、入居者が、その請求に応じないときは、当該市営住宅の家賃は近傍同種の住宅の家賃とする。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		3
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉法人等に係る使用料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市営住宅条例	第45条								
基 準 規 定	都城市営住宅条例	第45条								
処 分 基 準	都城市営住宅条例 (使用料) 第45条 社会福祉法人等は、近傍同種の住宅の家賃以下で市長が定める額の使用料を支払わなければならない。 2 社会福祉法人等が社会福祉事業等において市営住宅を現に使用する者から徴収することとなる家賃相当額の合計は、前項の規定による市長が定める額を超えてはならない。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉法人等に係る使用許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市営住宅条例		第49条	
基 準 規 定	都城市営住宅条例		第49条	
処 分 基 準	都城市営住宅条例 (使用許可の取消し) 第49条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合において、市営住宅の使用許可を取り消すことができる。 (1) 社会福祉法人等が使用許可の条件に違反したとき。 (2) 市営住宅の適正かつ合理的な管理に支障があると認めるとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		5
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	みなし特定公共賃貸住宅の家賃の決定									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市営住宅条例	第53条第1項								
基 準 規 定	都城市営住宅条例	第53条第1項								
処 分 基 準	都城市営住宅条例 (家賃) 第53条 第50条の特定による使用に供される市営住宅の毎月の家賃は、第15条第1項、第31条第1項又は第33条第1項の規定にかかわらず、当該市営住宅の入居者の収入を勘案し、かつ、近傍同種の住宅の家賃以下で市長が定める。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	入居決定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第11条第5項	
基 準 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第11条第5項	
処 分 基 準	<p>都城市特定公共賃貸住宅条例 (入居の手続) 第11条 入居決定者は、決定のあった日から10日以内に、次に掲げる手続をしなければならない。</p> <p>(1) 連帯保証人(独立の生計を営み、かつ、入居者と同程度以上の収入を有し、市区町村税を滞納していない者で市長が適当と認めるものに限る。)2人の連署する都城市特定公共賃貸住宅賃貸契約書(以下「契約書」という。)を提出すること。</p> <p>(2) 第19条の規定により敷金を納付すること。</p> <p>2 入居決定者は、やむを得ない事情により入居の手続を前項に定める期間内にすることができないときは、同項の規定にかかわらず、市長が別に指示する期間内に同項各号に定める手続をしなければならない。</p> <p>5 市長は、入居決定者が第1項又は第2項に規定する期間内に第1項の手続をしないとき、又は前項に規定する期間内に特定公共賃貸住宅に入居しないときは、当該特定公共賃貸住宅の入居の決定を取り消すことができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	家賃の決定・変更			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第14条	
基 準 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例		第14条	
処 分 基 準	<p>都城市特定公共賃貸住宅条例 (家賃の決定及び変更)</p> <p>第14条 特定公共賃貸住宅の家賃は、法第13条第1項の規定に基づき、省令第20条第1項及び第2項に定める方法に準じて算出した額の範囲内において、近傍同種の民間の賃貸住宅の家賃と均衡を失しないよう規則で定めるものとする。</p> <p>2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、家賃の変更をすることができる。</p> <p>(1) 物価の変動に伴い家賃を変更する必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 近傍同種の民間賃貸住宅又は特定公共賃貸住宅の家賃に比較して不相当となったと認めるとき。</p> <p>(3) 特定公共賃貸住宅について改良を施したことに伴い、家賃を変更する必要があると認めるとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		9
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例	第40条								
基 準 規 定	都城市特定公共賃貸住宅条例	第40条								
処 分 基 準	<p>【都城市特定公共賃貸住宅条例】 (過料) 第40条 入居者が詐欺その他の不正行為により家賃又は敷金の全部又は一部の徴収を免れたときは、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（地方自治法第255条の3）									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		10
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		10								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	入居決定の取消し（市営住宅条例第12条第4項準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市単独住宅条例	第8条								
基 準 規 定	都城市単独住宅条例	第8条								
処 分 基 準	<p>都城市単独住宅条例 (準用)</p> <p>第8条 この条例に定めるもののほか、都城市単独住宅については、都城市営住宅条例(平成18年条例第245号)第5条、第6条(第3号を除く。)、第12条から第14条まで、第18条から第28条まで、第41条、第42条及び第55条から第63条までの規定(同条例の施行に関する規則等の規定を含む。)を準用する。この場合において、都城市営住宅条例第5条、第6条、第13条、第14条、第18条第1項及び第4項、第22条第2項、第25条から第27条まで、第28条第1項から第3項まで、第41条第1項及び第2項、第42条第1項及び第2項、第56条第1項及び第2項並びに第60条第1号中「市営住宅」とあり、第21条第1項、第22条第1項第4号、第23条第1項及び第2項、第42条第1項第3号、第55条第3項、第57条、第58条第1項及び第3項第2号、第60条第3号及び第4号、第61条並びに第63条中「市営住宅及び共同施設」とあるのは「単独住宅」と、第12条第1項第1号中「都城市営住宅賃貸契約書」とあるのは「都城市単独住宅賃貸契約書」と、第12条第7項中「近傍同種の住宅の家賃(第15条第3項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)」とあるのは「単独住宅の家賃」と、第41条第1項、第55条第1項から第3項まで及び第6項並びに第56条第1項中「市営住宅監理員」とあるのは「単独住宅監理員」と、第55条第4項から第6項までの規定中「市営住宅連絡員」とあるのは「単独住宅連絡員」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		11
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	入居決定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第10条第4項								
基 準 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第10条第2項、第4項								
処 分 基 準	<p>都城市公営型地域優良賃貸住宅条例 (住宅入居の手続) 第10条 入居決定者は、決定のあった日から10日以内に、次に掲げる手続をしなければならない。</p> <p>(1) 連帯保証人(独立の生計を営み、かつ、入居者と同程度以上の収入を有し、市区町村税を滞納していない者で市長が適当と認めるものに限る。)2人の連署する規則で定める契約書を提出すること。</p> <p>(2) 第17条の規定により敷金を納付すること。</p> <p>2 入居決定者は、やむを得ない事情により入居の手続を前項に定める期間内にすることができないときは、同項の規定にかかわらず、市長が別に指示する期間内に同項各号に定める手続をしなければならない。</p> <p>4 市長は、入居決定者が第1項又は第2項に規定する期間内に第1項の手続をしないときは、市営住宅の入居の決定を取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和6年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>住宅施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	住宅施設課	No.		12
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	住宅施設課								
No.		12								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	家賃の決定									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第13条第1項								
基 準 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例	第13条第1項								
処 分 基 準	<p>都城市公営型地域優良賃貸住宅条例 (家賃の決定) 第13条 公営型地優良住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第3項の規定により認定された収入(同条第4項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第27条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃以下で令第2条に規定する方法に準じて算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第34条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、入居者がその請求に応じないときは、当該公営型地優良住宅の家賃は近傍同種の住宅の家賃とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和6年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	住宅施設課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例		第43条	
基 準 規 定	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例		第43条	
処 分 基 準	都城市公営型地域優良賃貸住宅条例 (過料) 第43条 入居者が詐欺その他の不正行為により家賃又は敷金の全部又は一部の徴収を免れたときは、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和6年10月1日			
最 終 更 新 日	—			